

## 令和4年度予算案 記者発表

日時	令和4年2月17日（木）11：00～11：45	
場所	岩見沢市役所 3階 会議室 3-2・3-3	
市	8人	市長、飯川副市長、鈴木副市長、総務部長、企画財政部長、企画財政部次長、財政課長、企画室長
報道	5人	北海道新聞、プレス空知、HBC北海道放送、北海道建設新聞、FMはまなす

### 令和4年度予算案について

（市長）

令和4年度予算案の概要についてです。

新しい庁舎の供用開始に合わせて、「書かない窓口」の導入など一部業務のスマート化を図ったところですが、令和4年度も、市民サービスの向上と業務の効率化を両立させ、これまで同様に、市役所は「市民の役に立つ所」という基本的な考え方のもとに、市民生活の質の向上と地域経済の活性化の実現に向けた取り組みを着実にレベルアップするため、総合計画に定めている6つの基本目標をそれぞれ重点分野として位置づけ、予算編成をいたしました。

一般会計の予算総額は、市庁舎の建物本体の建設が終了したことにより、前年度比8.2%減の484億円となりました。また、各事務事業、施策の推進にあたっては、「SDGsの達成に向けた貢献」という観点を昨年から取り入れており、重点分野説明資料におきましても、事業の実施がSDGsのどの目標の達成に寄与するかを明記したところです。

資料4ページには令和4年度の総合戦略関連予算を掲載しています。個別事業の内容につきましては、重点分野説明資料に詳細を記載していますが、対象となる30事業で、事業費の総額は6億6,060万円となっています。

令和4年度予算案の主なポイントについてご説明します。

はじめに、「地域で支え合う 安全・安心なまち」ですが、災害に強いまちづくりを着実に推進するため、防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援のほか、コロナ禍を踏まえた避難所の感染症対策や備蓄品の整備等に取り組んでまいります。

また、昨年度の豪雪、そして今年度も短期集中の大雪に苦慮しているところですが、総合的な雪対策につきましては、迅速かつ機動的な道路除排雪に加え、福祉施策とも連携をして、豪雪パトロールや情報提供、高齢者世帯等の雪下ろしや間口除雪・定期排雪への助成など、引き続き、冬の暮らしの安全・安心の確保を図ります。

また、すべての市民が自らの可能性に挑戦し、個性と能力を十分に発揮することのできる地域社会の実現を目指し、特に、「生理的貧困」については、心身の健康や尊厳を守り、自己実現の妨げとなることのないよう、対応の充実を図ります。加えて、パートナーシップ制度も視野に取り組みでまいりたいと考えています。

次に、「みんなが健康で 元気に暮らせるまち」ですが、健康経営都市の取り組みとしましては、昨年 10 月に、母子健康調査に基づく低出生体重児の減少などの実績により、北大 COI とともに第 9 回プラチナ大賞、総務大臣賞を受賞しましたが、新年度においても、産学官の連携により、COI-NEXT「地域共創の場」として次のステージへ移行し、引き続き健康コミュニティの推進に取り組めます。

新型コロナウイルスの感染症対策では、昨年に引き続き、公共施設等での抗菌・抗ウイルスコーティング剤の噴霧など衛生管理を強化し、情報発信については、ホームページや SNS など様々なツールによる啓発・注意喚起を迅速かつ効果的に行ってまいりたいと考えています。

市立総合病院については、南空知唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた、安全・安心で良質な医療を提供するため、医療機器の計画的な整備を進めるとともに、新病院の建設に向け、関係機関との協議を踏まえた基本計画の策定に、引き続き取り組めます。

次に、「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」ですが、基幹産業である農業については、先駆的に取り組んできたスマート農業のさらなる深化や、科学的根拠に基づく地力と生産性の向上など、需要者並びに消費者ニーズに即した農産物生産によって農業所得の向上を図り、持続可能な農業環境を構築してまいりたいと考えています。

また、地域資源を用いた新たなエネルギーの創出として、現在、北村地区で実証が進められている「地産地消・自立型地域エネルギーシステム」への参画など、持続性の高い新たな社会環境の形成に取り組めます。

地域経済の活性化と雇用創出については、コロナ禍の影響を受けている市内企業の資金調達をサポートするとともに、プレミアム付建設券発行支援事業の継続などを通じて、地域経済の好循環へとつなげてまいりたいと思います。

観光振興ですが、観光協会や関係機関、団体と連携し、拠点施設でもあるメープルロッジやリニューアルした北村温泉、更には、いわみざわ公園 バラ園といった特色ある観光資源を活かし、近郊からの観光誘客の促進など、ウィズコロナを踏まえた取り組みを展開し、交流人口の増加を図ってまいりたいと考えています。

次に、「豊かな心と 生きる力を はぐくむまち」ですが、子ども・子育て支援については、引き続き「第 2 期子ども・子育てプラン」に基づいて、こども・子育てひろば「えみふる」を拠点に、安心して子育てができる環境づくりに努めます。

また、これまで市が独自に実施してきました不妊不育症治療費助成については、新年度からの保険適用を受け、より使いやすい制度となるよう充実を図るとともに、病児・病後児保育については、利用形態の見直しや対象年齢の引上げなど利便性の向上を図るほか、ヤングケアラーに対する支援や相談体制の強化も進めてまいります。

学校教育の充実につきましては、教育委員会と連携を図り、GIGA スクール構想により整備したタブレット端末を活用する ICT 教育の推進のため、ネットワーク環境の強化や、質の高い学習

活動の展開、教員のスキル向上に取り組みます。

また、芸術文化・スポーツの振興として、北海道教育大学岩見沢校と連携し、美術・音楽・スポーツや地域活動・産業振興など様々な分野において、大学の持つ人的資源やノウハウを地域づくりに活かす取り組みを進め、市民の皆さまに「芸術文化・スポーツのまち」を実感していただけるよう、その普及と定着を図ります。

次に、「自然と調和した 快適で暮らしやすいまち」について、インフラ整備ですが、北村赤川開拓3号線の道路改良をはじめ、橋梁の長寿命化、照明灯のLED化、上下水道の計画的な改築・更新を実施し、街路事業では、西20丁目通りのⅡ期工区の事業実施に向けた調査を、引き続き進めてまいります。

また、カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、再生可能エネルギー導入可能性の検討や、温室効果ガスの排出抑制に関する啓発、太陽光発電システムの導入補助などを進めます。

緑豊かなまちづくりの推進では、いわみざわ公園バラ園にミックスボーダーガーデン、東山公園にジョギングコースを整備するなど、誰もが楽しめる公園づくりを進めるとともに、利根別原生林においては、令和5年度に予定する大正池の供用開始に向けて、周辺施設の整備を行います。

地域情報化の推進については、ICT環境の活用による市民生活の質の向上と地域経済の活性化を目指し、様々な分野における地域課題の解決や、新たな社会システムの実装に取り組むなど、産学官民の協働により、地域社会全体のDX化を進めてまいります。

次に、「市民とともに創る 持続可能で自立したまち」ですが、現在、リニューアル作業を進めている市ホームページにLINE連携機能を追加するなど、広報、SNS、デジタルサイネージ等の情報発信手段の多様化や高度化、コンテンツの充実を図るとともに、市民目線に立った情報の発信と共有を引き続き進めてまいります。

また、新庁舎で導入しました「書かない窓口」など、自治体行政のデジタル化の実現につきましては、新年度においても、キャッシュレス決済や電子申請の推進など、市民サービスの向上と業務環境の改善、効率化に向け、取り組んでまいります。

次に、資料21ページになります。各会計の予算規模を記載しています。改めて読み上げますと、一般会計484億円、特別会計206億1,900万円、企業会計214億6,700万円、合計904億8,600万円で、前年度比5.1%の減となったところです。

令和4年度の一般会計の予算編成にあたって、財政調整基金からの繰り入れは、前年度より1億6,000万円増の13億9,000万円を予定しました。

厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立には十分留意するとともに、ただ今ご説明した重点的に取り組む分野として位置づけた各種事務事業、施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と地域経済の活性化を図るための取り組みを着実に進め、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組んでまいります。

最後に46ページをご覧ください。新型コロナウイルス感染症に係る対策経費をまとめていま

す。令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応は最優先の課題ですが、今後は、感染予防の徹底と対策、地域経済を循環させていくウィズコロナの取り組みが重要になると考えています。

令和4年度当初予算案に計上している一般会計の対策経費が23.2億円ございますが、ワクチン接種に係る国庫負担金・補助金2.4億円や、商工金融円滑化事業の資金貸付17.7億円などを除く、市の単独分2.8億円につきましては、昨年末に国の補正予算で示されました新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金を財源として活用してまいります。

まだ収束が見通せない中、今後の感染状況や市民生活への影響によっては、新たな対策を講じる必要があると思います。その場合には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度の補正予算で速やかに対応してまいりたいと考えています。

#### < 質疑応答 >

(北海道新聞)

今回新庁舎の建設事業がピークを過ぎたということで昨年よりも抑えた予算額になっていますが、市長が就任されてから給食センターや消防庁舎など、必要と考える大型工事がかなり進められ、病院はこれから残っていますが、進めるべきものはもうある程度進んで、これからはソフトという時期に差し掛かっているのか、それともまだ必要なものがある中で、財政均衡が難しい時期が続くのか、今の状態をどのように捉えていらっしゃるかをお聞かせください。

(市長)

市長に就任してから10年目を迎えつつありますが、基本的な社会資本の整備、インフラ整備については、やはり重要なことだと思っています。その財源を確保するためにも、事務事業の見直し、特に予算編成にあたっては、十分留意をして進めてきました。

上物はできるだけ長く使うということを基本にしながらも、これからの時代に合わないものについてはどうしても建て替えの措置が必要になってきます。そういった意味で中長期の財政計画でも位置付けた事業、例えば消防庁舎の建設などについてはできるだけ早く目処を立てて実施をしてきたところです。

これから50年100年の市民生活のことを考えると、どうしても今やらざるを得ないという状況もありましたので、新消防庁舎の建設や新市庁舎の建設等のインフラ整備を進めてきたというところが実感で、ただその分当然起債額も増えてまいりますし、中長期的な財政計画をしっかりと把握しながら、例えば起債措置についても令和3年度が起債残高のピークになると思いますが、これはこれから順次減っていく、そういった財政運営もしっかり念頭に置いて進めてきました。

ただ来年度以降、やはりどうしても新しい市立病院の建設が大きな事業になってきますので、そこに向けてしっかり取り組んでいくということで、今関係機関と協議を進めているところですから、ある程度市立病院の建設が終われば、一定の落ち着きを見せるのだろうと思っています。

ちょうど時代としては、日本全体の人口減少ということで、地方創生という時期を迎えてもう7年目ぐらいになるかと思いますが、地域経済と市民生活を守るといった意味でも一定の投資は必要だろうということで割り切って進めてまいりました。これからは、例えば単年度の収支予算をゼロベース、均衡予算に近づけていく、それは常に念頭に置きながら作業を進めているところですが、その両立を図っていくということがポイントになってくるだろうと思います。

やはり、今やらなければならないことは今しっかりやるということになるかと思いますが、ただ、先ほどご質問のあったソフト的なことに関しても、別にハード整備を優先してやってきたわけではなくて、むしろソフト的なことの充実、レベルアップを、最初から取り組んできた中身になるのだろうと思っています。例えば子育て支援関係ですとか、基幹産業である農業の振興、その一つの方向性としてはスマート農業の取り組み、それから健康経営都市の推進については例えば北大 COI との連携参画、今後は COI-NEXT で、地域共創の場ということで北大の知的財産、知財を岩見沢市において拠点化をしていくという取り組みを進めるわけです。

また、本来的にはもう少し早く取り組みたかったところではありますが、庁舎の建設に合わせて自治体行政のスマート化、デジタル化、市民サービスの向上、そういった環境を庁舎の書かない窓口として一部窓口業務等では実施をすることができました。それから、先ほど申し上げたプラチナ大賞をいただいてプラチナシティの認定を受けたということもありますので、まずそういったソフト的なことの中身をしっかりレベルアップを図りながら、必要な社会資本整備、インフラ整備を進めてきたという、決して上物だけではなくて、例えば西10丁目通りを計画的にまず4条通りまで完成をして、今はそこから先の北区に向かったのⅡ期に向けた取り組みを進めていますが、それについては時間がかかるので、その前に東17丁目通りが市道ですので、そこを岩見沢市の都市内環状というか、外環状という言い方もできるかもしれませんが、そういった利便性の向上を図るといったことを、全体のバランスをとりながらやってきて、ある程度割り切ってやってきているところは、実際としてはあります。

それから冒頭申し上げましたが、雪です。岩見沢市の交付税で算定される雪の経費はだいたい8億円ぐらいかと思いますが、多少不便があってもその分で賄うことができれば、財政にそれほど大きな影響を与えませんが、最初にその機動力の確保ということで、必要な除排雪機器、トラック、大型ロータリー車も含めた整備を行いながら、機能力の向上を図ってきて、確か来年の予算でも除雪ドーザを購入する予定ですが、一定程度整備をすることができましたので、今度はそれにGISを含めたシステムを投入して、より効率的な除排雪と、状況確認に活かしていく、そういう中身のレベルアップと、必要なインフラ整備を両立してというのが私自身の考え方です。

ある程度市立病院の整備が終われば一定程度の落ち着きを見せるのかなと思いますが、残るのはアリーナですね、スポーツセンターをどうするのかという議論もあります。ただそれは公共施設の配置計画の中では7年度までに検討に入るという項目になっていますので、それについても今いろいろ検討を進めているという状況かと思っています。

(北海道新聞)

関連する部分でもありますが、財政調整基金の減りがかなり進んでいて、財政指標の数字もあまり良くない状態がずっと続いてきている部分で、先ほど今年度が起債のピークとありましたが、これからはそういった部分も改善に向かっていくという見通しでいらっしゃるのかというところと、そうなることによって今後、よりソフト中心とした攻めの政策に打っていけると見ていらっしゃるのか、その部分をお聞かせください。

(市長)

岩見沢市は中長期の財政計画は平成 25 年に策定したのですが、最初にその中で起債の発行とか大型のプロジェクトとか、そういったものについては明記した上で取り組みを進めています。そのときには労災病院との統合という問題はありませんでしたが、起債管理について想定されるものについては全て盛り込んで中長期財政計画を作り、それに基づいてしっかり対応しています。

ただ、地方創生、人口減少というときから総合戦略事業が大幅に増えてきています。当然国の交付金を使うわけですが、それに加えてやはり単費、市の単独経費も打ち込んで投資をかけているというのが現状で、今第 2 期目の総合戦略に入っていますが、その時点で一定の収束を見せるのと、やはり市民の役に立つのが市役所なので、そういった意味ではソフトの充実というのは当初から継続的に、例えば子ども子育ての拠点施設化とサービスの向上とか、あるいは産前産後ヘルパーから始まる子育て機能の支援とか、そこに COI の都市健康調査を加えた低出生体重児の減少とか、そういったものもしっかり取り組んできていますので、私の認識としてはソフトのレベルアップを図りながら、長く使えるものは長く使うというのが基本的なポリシーなのですが、いよいよ必要なハード整備に着手せざるを得なくなってきたというのが実感です。

ただそれも 2 年後にはまた新たな中長期財政計画を策定する予定になっていますので、そのときにはそういったことも視野に入れながらやっていきます。ですから、例えば経常収支比率が若干悪化していますが、この一番大きな要因は、除排雪経費なんですよ。除排雪経費を賄うためにやりくりをしてその経費を捻出してきている。それと、地方創生事業を始めて一定の未来への投資、あるいは市民生活の向上と地域経済の活性化に向けた投資、例えばプレミアム付建設券、地方創生の総合戦略事業で明記している事業ですが、そういったものは一定程度、経常収支比率には悪さをするというのは十分わかった上なのですが、ある意味成長分野として割り切りながら投資をして、財政的に経常収支比率については、一定の数値が悪くなることは承知の上で、許容範囲の中で収めつつやっているというのが現状かなと思います。

それから健全化判断比率については、若干数字が上がったり下がったりしますが、この点については全く問題ないレベルで推移をしてきています。ただ基金は、私は本来的には減らしたくないのですが、どうしても財源として打ち込まざるを得ないという状況もあるので、そこは割り切った上で当て込んでいくと。今まで決算ベースでかなり取り戻しつつ、基金総額を一定程度の減少に抑えつつ維持をしているというのが実態ですので、執行の段階でどこまで一般財源の持ち出しを抑えていくのかというところは、これまでもそうですし、これからも財政運営を重視しながら

ら進めていきたいと思っています。

(プレス空知)

一般会計の予算の規模でいくと、市長が就任されてから 2 番目に抑えた数字で、一般会計としては、圧縮した予算になるのかなと映るのですが、市長は今回の予算を、予算圧縮、抑制というような印象の予算と受けとめていますでしょうか。

(市長)

市庁舎の建設事業で大きな建物本体が終了したので、それだけでも 39 億円ですから、当然予算は落ちるわけです。意図的に縮小したというよりは、中身の充実を図りながら、その結果としてこういう予算になったという印象の方が強いですね。これまで例えば 500 億円を超えた年も何年かありますが、それは必要な事業として取り組んできたわけです。大型の事業が入るとどうしてもその予算が増えてくる。ですから、ソフト事業がなくて予算を縮小したというわけではなくて、予算は一定程度確保しながら中身の充実を図って、スクラップ&ビルドしながらですけれども、レベルはさらにステップアップしながら大型事業を組み込んで、大型事業がなくなったらその分予算総額としては落ちてくるというのが、自分の認識です。

(プレス空知)

そうすると先ほどの質問にもありましたが、この後控えている新総合病院の改築が入ってくると、例えば去年のような単発的になるかもしれないですが、予算がまた突出してしまう可能性もあるけれども、それは大盤振る舞いでしていくということではなく、あくまでも必要なものに必要な予算を投じていくという、投資的予算ということでしょうか。

(市長)

そうですね。大盤振る舞いできる余裕はないので。基本計画の中で、今いろいろと市立病院の機能、病床数、診療科目、建設場所もそうですが、さまざまな項目にわたって今詳細な検討を進めていますので、基本計画の中で大まかな事業規模が想定されてくるわけですが、それは今の岩見沢市の財政状況を含めて、やはりしっかりと投資をして、市民の皆様の健康と暮らしを守っていくということに取り組んでいかなければならないと思っています。そこでお金がないからできませんということではなくて、むしろ、感染症についても南空知で唯一の第二種の感染症の指定病院ですし、このコロナ禍の状況の中ではやはり感染症に対する対応をどうするのか、それから高度医療という意味では ICU は持たないでしょうけれども HCU、そういったものはしっかりやっつけていかなければならないのと、救急機能をどうしていくのか、どう維持をしていくのか、等々含めて、いろいろ検討していかなければなりません、そこはしっかりとした投資をしていくというふうに割り切っています。

(プレス空知)

今のところでなかなかお話できない部分もあるかと思いますが、キーワードが出てきたので質問させてください。市立総合病院、新病院ですけれども、基本計画を今策定している途中で、いろいろなイメージが入ってくると思うのですが、市長としては今の市立総合病院の規模と比較し

て、今お話がありました HCU ですか、救急の体制の維持向上、それと機能充実となると、病院機能としては相当なレベルのものを作るべきだという印象なのでしょうか。

(市長)

南空知の今後の人口は減ってきて、当然受療動向としても減ってくるわけですね。その中で再編統合の論点提起があったのですが、それは今のままの病床数ではオーバーですし、急性期が維持できなくなる可能性があります、といったもので、要は南空知で地域の中核病院という、二次医療圏の中核病院としては急性期医療をしっかりと提供していくということが基本になろうかと思っておりますので、そこで病床数等々の考え方については、これからの医療需要の動向をしっかりと見定めた上で必要な病床数を確保していく、また必要な診療科目を整備していく、例えば市立病院にはあるけれども労災病院にはない診療科目もありますし、労災病院にはあるけれども市立病院にはない診療科目もありますし、そういったものをどう整理していくのかということと、例えばお互いにベッド数を持っています。労災病院が 190 床とかですよ。市立病院が 480 ぐらいですが、その二つを合わせた規模を上回るような病院を作るような話ではないので、その二つを合わせたところから医療動向を見据えて必要な病床数を確保していくというような考え方になりますので。大雑把に言えば今の市立病院と比べて、どれぐらいでしょうか。まだちょっと検討中なのでわかりませんね。

(副市長)

今はそこをしっかりと議論していますので、もう少しお時間を頂ければある程度のことはお話しできるかと思えます。

(プレス空知)

事務レベルの考えと、その設置者である市長のイメージというのがそれぞれどういうところにあるのかなということを知りたかったので質問しました。

(市長)

そこは事務レベルともよく共通認識を持って進めています。

(北海道新聞)

先ほど市長からも地方創生という、国が掲げる中でいろいろ総合戦略を作りながら、という話もありましたが、予算が伴って自主財源が増えるというわけでもない中で、自治体にとっては厳しい部分がずっと続いているのかなと思うのですが、10 年近く予算編成を続けてこられた中で、この 10 年でそういった状況に何か改善を感じる部分があったのか、それともなお地方自治体としての地域振興において、もう少し国の制度的、全体的にあるべき姿というのはどうあるべきかという考えをお持ちでしたら教えていただけますでしょうか。

(市長)

地方創生ということで交付金事業、いろいろメニューを変えながらですけども、その点について岩見沢市は提案をしながら、それを取りに行っています。

それから国のプロジェクト指定を受けて国費も入れながら、そこに市の物件費も加えながら、



事業に参画をしているという項目もたくさんあります。例えばスマート農業分野関係ですとか。

そういった意味では使える財源をしっかりと国からも確保しながら事業を進めてきたということころです。例えば何をやりたくてお金が足りないからどうこうというような議論ではなく、むしろ提案をして、こういう事業をやるために必要な予算を例えば国と一緒にやりませんかとか、国の制度としてこういうことをやると全国に波及しますよとか、そういうやりとりを関係省庁ともいろいろ中身を提案しながら進めているのが実情ですので、国との協議の中ではやはり少しレベルが上がってきたと思いますし、また、そういったことができるように職員には頑張ってきていただいているというところもあります。

先ほどの書かない窓口の業務も、庁内でオーソライズできるような議論は確かにしますが、若手職員に CFT ということで勉強してもらいましたし、岩見沢市の総合戦略の発端も CFT を使ったのですが、そういうことで関係省庁への提案ですとか、特に交付金関係、あるいは規制緩和の分野については提案型となっていますので、そういった意味では、来年は内閣府にも職員を 1 人出す予定にしていまして、全国的な取り組みの勉強も含めてしっかり頑張ってきてもらいたいなと思っています。

特に私はそうなのですが、岩見沢市が目指すのは、市民生活の質の向上と地域経済の活性化なんですよね。そして全体としてはやはり岩見沢市という地域の最適化なんです。そこには地域課題が、2 つぐらい何とか見通しをつけたら、さらに新しい地域課題が 3 つも 4 つも出てくるというような状況もありますので、もうそこは職員力ですよ。職員の力でカバーしていく。

ですから、自治体行政のスマート化デジタル化について、庁舎の開設を契機とした書かない窓口の導入とか、AI チャットボットも導入し始めていますし、そういったものについては機械で、あるいはイノベーションで置き換えられるものについてはできるだけ活用しながら、職員の企画力ですとか調整力ですとか、そういう職員力を高めるような方向で、市役所としての組織対応をこれから運営していきたいと思っています。このマイクも AI の議事録システムです。去年からいくつかの種類をトライアルしていて、今 8 割ぐらいの精度でヒットするのでしょうか。こういった分野でも、今まで記録として必要なものについては録音をして文字起こしをすると、だいたい会議の時間の 8 倍ぐらい時間がかかるのですが、これでいくと非常に省力化されるので、例えば広報係でしたらその分はより市民の皆さんにわかりやすい広報作りに励むとか、あるいはデジタルサイネージを含めた情報発信の分野の仕事をしてもらうとか、情報共有と発信ということにより注力するとか、そういったことはやはり必要になってくると思います。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)